



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 明平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(事業推進部、経理部 管掌) (氏名) 加藤 修治 TEL 03-5283-0262  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	10,048	2.6	1,574	21.0	1,572	23.1	1,054	30.7
26年12月期第3四半期	9,792	—	1,300	—	1,277	—	807	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,024百万円 (19.9%) 26年12月期第3四半期 854百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	196.07	186.81
26年12月期第3四半期	149.95	140.46

(注) 1. 当社は平成25年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため平成26年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	10,464	4,752	44.1	858.35
26年12月期	9,675	3,852	38.3	689.66

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 4,617百万円 26年12月期 3,710百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	6.1	1,100	65.7	1,100	68.5	620	78.0	115.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年11月10日）に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	5,536,000株	26年12月期	5,536,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	156,024株	26年12月期	156,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	5,379,998株	26年12月期3Q	5,383,663株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業業績の回復や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調を続けております。しかしながら新興国経済、特に資源国であるロシアやブラジルのマイナス成長や、中国における株価の下落などもあり、世界経済の先行きに関しては不透明感を増しております。

当社グループの業績は、第2四半期連結累計期間までが国内農業事業を中心に需要の最盛期となるため、売上高及び営業利益等の通期業績に占める割合が高くなる傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループは国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億48百万円（前年同四半期比2億56百万円増加、同2.6%増）、営業利益は15億74百万円（前年同四半期比2億73百万円増加、同21.0%増）、経常利益は15億72百万円（前年同四半期比2億94百万円増加、同23.1%増）、四半期純利益は10億54百万円（前年同四半期比2億47百万円増加、同30.7%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野では、国内市場は一部製品の農薬登録内容変更などの影響により、売上高が前年を下回りましたが、海外向け農薬販売が殺ダニ剤「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）を中心に伸長したこと、為替が円安基調で推移したことなどから、農薬分野全体の売上高は79億74百万円（前年同四半期比1億44百万円増加、同1.8%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、海外向け植物成長調整剤「アトニック」を中心に伸長したこと、為替が円安基調で推移したことなどから、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は20億74百万円（前年同四半期比1億12百万円増加、同5.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加し、104億64百万円となりました。これは現金及び預金の増加7億65百万円、受取手形及び売掛金の増加3億62百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、57億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少6億42百万円、短期借入金の増加3億54百万円が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し、47億52百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加が主な原因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、海外向けを中心とした農薬販売が伸長したこと、また、期初から続く円安の影響などにより海外向けの利益率が改善されました結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては前回予想を上回る見通しであることから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年11月10日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であったO A T ステビア株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442	2,208
受取手形及び売掛金	2,401	2,763
商品及び製品	2,024	1,845
仕掛品	386	281
原材料	364	331
その他	377	592
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	6,983	8,005
固定資産		
有形固定資産	1,502	1,430
無形固定資産		
のれん	334	203
その他	185	156
無形固定資産合計	519	360
投資その他の資産		
その他	713	713
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	669	668
固定資産合計	2,691	2,459
資産合計	9,675	10,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	1,062
短期借入金	1,404	1,758
未払法人税等	84	435
返品調整引当金	71	37
売上割戻引当金	51	185
製品返品廃棄損失引当金	33	—
賞与引当金	28	115
その他	654	446
流動負債合計	4,033	4,042
固定負債		
長期借入金	1,130	1,082
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	374	302
その他	272	271
固定負債合計	1,789	1,669
負債合計	5,822	5,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	707	1,637
自己株式	△78	△78
株主資本合計	3,808	4,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△7
為替換算調整勘定	△29	△55
退職給付に係る調整累計額	△65	△58
その他の包括利益累計額合計	△97	△120
新株予約権	3	3
少数株主持分	138	130
純資産合計	3,852	4,752
負債純資産合計	9,675	10,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,792	10,048
売上原価	5,657	5,590
売上総利益	4,135	4,458
販売費及び一般管理費	2,834	2,884
営業利益	1,300	1,574
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	4	4
為替差益	1	0
その他	3	2
営業外収益合計	26	19
営業外費用		
支払利息	26	21
株式公開費用	19	—
株式交付費	4	—
その他	—	0
営業外費用合計	50	21
経常利益	1,277	1,572
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	66
事務所移転費用	8	—
社名変更費用	7	—
たな卸資産評価損	36	—
製品返品廃棄損失引当金繰入額	33	—
特別損失合計	85	66
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,505
法人税、住民税及び事業税	520	508
法人税等調整額	△131	△56
法人税等合計	389	452
少数株主損益調整前四半期純利益	801	1,053
少数株主損失(△)	△5	△1
四半期純利益	807	1,054



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△4
為替換算調整勘定	31	△32
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	52	△29
四半期包括利益	854	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	1,030
少数株主に係る四半期包括利益	0	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (中国における合弁会社設立の合弁契約の締結)

当社は平成27年11月5日開催の取締役会において、中国における肥料及び施肥灌水システムの製造販売を目的に合弁会社（連結子会社）を設立することに関して、合弁契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

## 1 合弁会社設立の目的

当社は、中国ビジネスをより戦略的に拡大すべきマーケットと位置づけるとともに、高まりつつある安全・安心で高品質な農作物需要に 대응していくため、養液栽培用肥料・施肥灌水システム及び栽培技術を組み合わせた「ソリューションビジネス」の展開を目的とする合弁会社を設立することといたしました。

当合弁会社は、当社と舟山秀山環亜経貿有限公司及びハイケム株式会社の三社が出資者となり設立し、中国でのさらなる事業拡大と商権の多様化を目指しております。

## 2 合弁会社の内容（予定）

① 名称	潤禾（舟山）植物科技有限公司
② 所在地	中華人民共和国浙江省舟山市岱山県秀山郷箬跳村
③ 代表者の役職・氏名	董事長 岡 准慈
④ 事業内容	肥料及び施肥灌水システムの開発・製造・販売、並びに栽培技術のコンサルティング等
⑤ 資本金	350百万円（約1,750万人民币元）（注1）
⑥ 設立予定年月	平成28年1月
⑦ 出資比率	O A T アグリオ株式会社 60% 舟山秀山環亜経貿有限公司 20% ハイケム株式会社 20%

（注1）1人民币元=20円で計算をしております。

## (インドネシアにおける合弁会社設立の合弁契約の締結)

当社は平成27年11月2日開催の取締役会において、PT. MITOKU SUKSES MAKMUR（以下、MITOKU）との間で、インドネシア共和国における農薬および肥料の製造販売を目的に合弁会社（連結子会社）を設立することに関して、合弁契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

## 1 合弁会社設立の目的

当社の子会社である旭化学工業株式会社は、農薬製品をインドネシア共和国のMITOKUに販売しており、MITOKUは当該製品を主力にインドネシア国内で事業を展開しております。

当社は、MITOKUとの共同出資で合弁会社を設立し、当該製品の製造から販売までを一環で行うことにより収益拡大を目指します。また当該合弁会社は、インドネシア国内における製品の用途拡大や技術サービスの提供などを通じた積極的な事業展開を行うことを目的に設立されます。

## 2 合弁会社の内容（予定）

① 名称	PT. OAT MITOKU AGRIO
② 所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ市
③ 代表者の役職・氏名	Alexander Herodidjaja Effendie (President Director)
④ 事業内容	農薬および肥料の製造販売
⑤ 資本金	125万U S ドル（1億5,000万円）（注2）
⑥ 設立予定年月	平成28年1月
⑦ 出資比率	O A T アグリオ株式会社 60% PT. MITOKU SUKSES MAKMUR 40%

（注2）1U S ドル=120.00円で計算をしております。